



創業・起業環境の整備と 人材マッチングの促進【概要版】

～魅力ある産業都市さんじょうの再生に向けて～

平成20年3月
例月政策会議（仕事班）

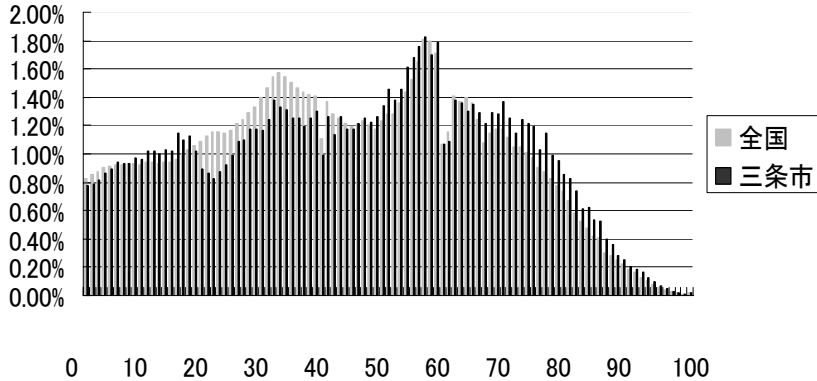
目次

1	三条市を取り巻く環境	2
2	米国のテクノリージョン	4
3	フィンランドの産業	5
(1	三条市を取り巻く環境	6)
4	国・県（NICO）の主な取組	8
5	三条市における今後の取組（案）	9

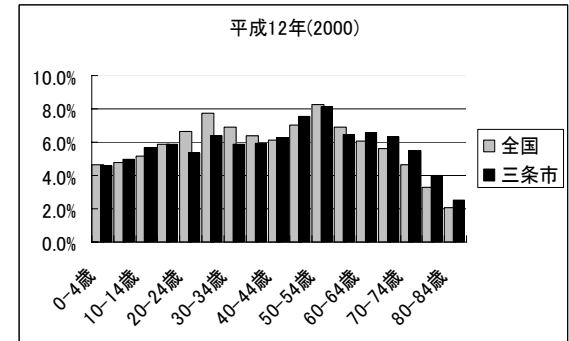
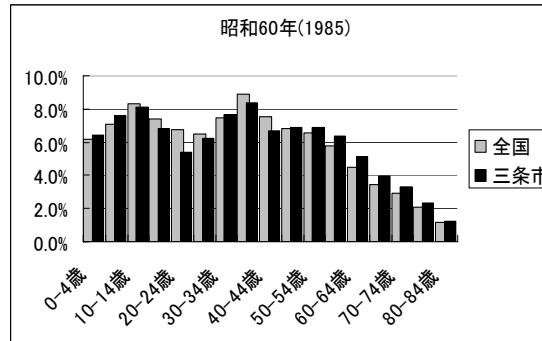
1 三条市を取り巻く環境①

- 三条市は18~24歳の占める割合が極端に少なく、全国と比較しても40代に至るまで低調に推移（近年に限った傾向ではない）
- 三条市の巨視的な経済環境は、燕市、柏崎市、新発田市などと比べても、必ずしも活況を呈しているとは言えない。
- 全国でも、また三条市においても、製造業の経済成長は鈍化しており、安価な規格品を大量生産する旧来型の製造業には経済成長の牽引役を期待できない。

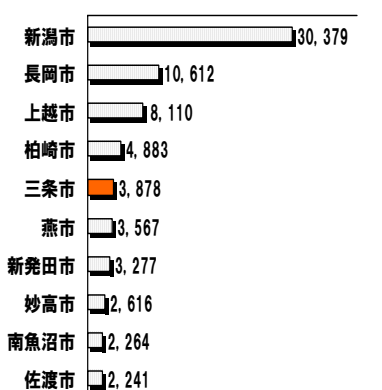
三条市と全国の年齢別人口構成
資料：総務省「平成17年国勢調査」から再計



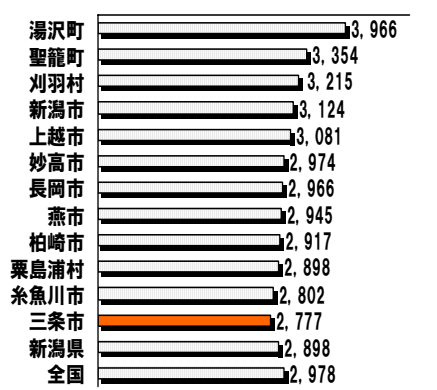
年齢別（5歳階級）人口推移
出典：総務省、新潟県「平成17年国勢調査」から再計



市内総生産（名目H16）
（億円）



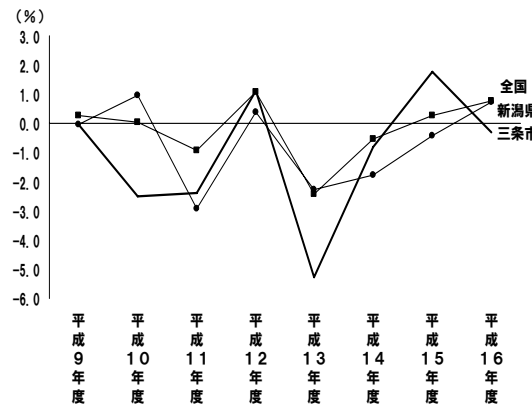
1人当たり市町村民所得
（名目H16）
（千円）



（資料）新潟県「市町村経済計算」

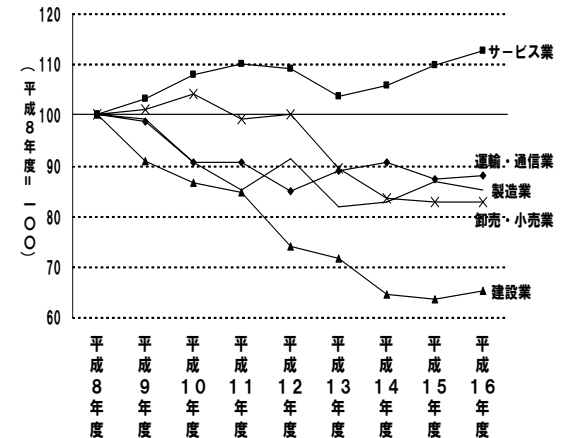
（資料）内閣府「県経済計算」
新潟県「市町村経済計算」

成長率の比較



（資料）内閣府「県経済計算」、新潟県「市町村経済計算」

三条市産業別総生産

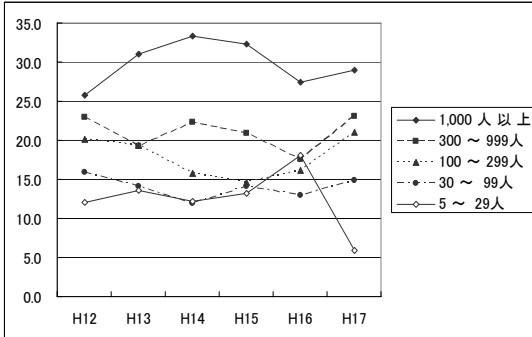


（資料）新潟県「市町村経済計算」

1 三条市を取り巻く環境②

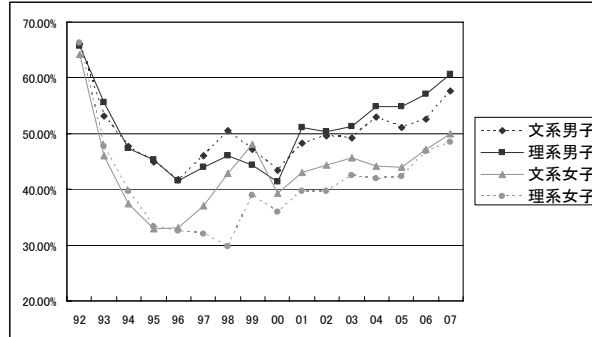
○就職戦線は超売り手市場（景気拡大・2007年問題 ⇒ 採用枠拡大・学生の大企業志向）、地方中小企業の人材確保はますます困難に
 ○入社前後のイメージのギャップ等による若年者の早期離職が問題に（753現象）

大卒新規学卒者企業規模別入職者割合
 資料：厚生労働省「雇用動向調査」



学生の大手企業志向

資料：毎日コミュニケーションズ「大学生の就職意識調査結果報告」

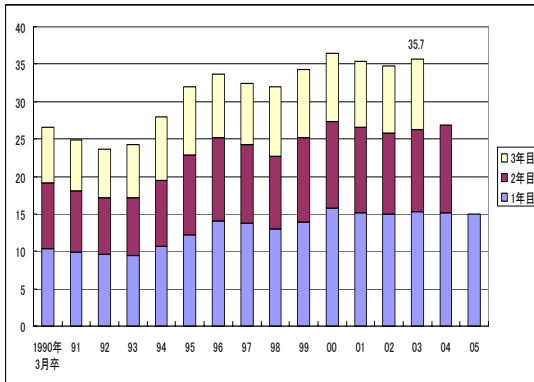


企業が抱える大卒採用の問題点

資料：労働政策研究・研修機構「大学生の就職・募集採用活動等実態調査結果」

	299人以下	300-499人	500-999人	1000-2999人	3000人以上	無回答
人材確保競争が激しくなっている	67.9	75.8	81.2	88.8	89.8	76.1
求める能力の人材を確保できない	60.1	52.6	50.3	47.4	28.8	47.8
必要な採用者数を確保できない	43.8	39.5	50.8	36.3	24.6	43.3

大学卒新卒者の在職期間別離職率の推移
 資料：厚労省「新規学卒者就職離職状況調査」



【大学教員が見た就職活動の変化】

- ①インターネット情報に頼りすぎになった
- ②活動状況が把握できなくなった
- ③企業、OB・OG訪問をしなくなった
- ④有名企業への希望が集中ようになった

※インターネットの弊害（主な意見）

- ・PCに向かうだけで就職活動している気分になってしまい、具体的な行動が起こせない
- ・企業訪問など足を使う活動が減少
- ・ネット上の一方的な情報のみで判断しやすい
- ・インターネットサイトの見栄えだけで企業イメージを描きがち など

資料：労働政策研究・研修機構「大学生の就職・募集採用活動等実態調査結果Ⅱ」

【県央地区就職ガイダンス概要】 ※ハローワーク三条

参加企業数：例年50社程度（1850社、1951社）
 参加学生数：17204名⇒1876名⇒19137名

- 学生向けアンケート結果
 成果有36.7% 少し成果有40.0% いまいち20.0%
- 企業向けアンケート結果
 Q1 何人の学生が来たか
 A1 平均6.4人（～3名：64.4% 4～7名：17.8%）
 Q2 ガイダンスに参加しての成果
 A2 成果有2.2% 少し成果有43.5% 成果無37.0%
 Q3 次回以降、同様のガイダンスがあれば参加するか
 A3 参加する71.7% 参加しない0.0% 未定21.8%

〔その他自由意見（主なもの）〕
 学生（大学生）が少ない：50.0% 時期の工夫：22.2%

【1年以内に離職する者の主な理由】

- ①仕事が合わない：39.1%
- ②労働条件が悪い：32.6%
- ③人間関係が良くない：28.3%

資料：厚労省「若年者の職業生活に関する実態調査」

2 米国のテクノリージョン

- 日本におけるイノベーション活動は東京の既存大企業に集中、地方は東京の「手足」に過ぎない
- 米国では先端産業が国内各地域に拠点化し、テクノリージョン（ハイテクベンチャー企業の高度な集積地）を形成
- テクノリージョンの形成には、企業とともに①知識の源泉、②資金と経営のノウハウの源泉、③地域プランナーが距離的に近い場所に集中することが必要

【日本におけるイノベーション活動】

- ・東京への集中、既存大企業への集中
- ・地方は東京の手足、真の地方活性化が必要

【米国のテクノリージョン】

ITやバイオテクノロジー等の先端産業が各地域に拠点化、ハイテクベンチャー企業の高度な集積地を形成

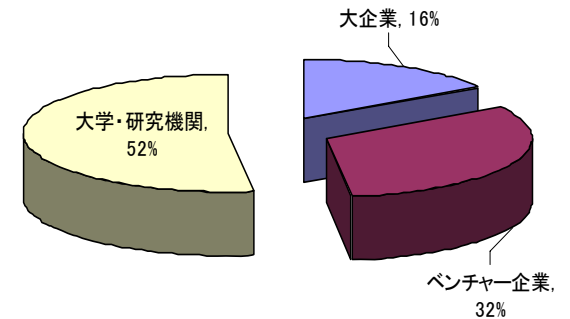
- ・マサチューセッツ州広域ボストン地域
- ・カリフォルニア州シリコンバレー
- ・広域ワシントンD.C.地区

米国の地域別特許取得件数（H18）

順位	州名	取得件数	割合
1	カリフォルニア	22,275	24.8
2	テキサス	6,308	7.0
3	ニューヨーク	5,627	6.3
4	マサチューセッツ	4,011	4.5
5	ミシガン	3,758	4.2

日本では、特許出願件数の58.9%を首都圏1都3県が独占（H18）

バイオテクノロジー特許所有状況（H18）



日本では、大企業86%、大学・研究機関12%、ベンチャー企業2%（H18）

【テクノリージョンの形成と発展】

起業家精神の連鎖

起業の成功例が新たな起業を生む

エンジェルの連鎖

成功者による新たな起業希望者を支援

投資家と起業家の相互吸引

起業家がベンチャーキャピタルを、ベンチャーキャピタルが起業家を求めて集中

イノベーションの集中

企業がイノベーションの盛んな地域を求め全世界から集中

【テクノリージョンの形成に必要なもの】

①知識の源泉（大学）

- ・マサチューセッツ、ハーバード、スタンフォード大
- ・知を発信できる基地、ノリッジスピルオーバー

②資金と経営のノウハウの源泉

- ・ベンチャー企業を資金、経営面で支えるVCの存在

③地域プランナー

- ・地域プランナーの存在などの協力体制構築

テクノリージョンを支える「距離的な近さ」

企業と上記3機能が近距離に立地すると、知識やアイデアの交換が活発化し、技術革新を全体としてリード

【企業誘致のみによる産業振興】

- ・大手優良企業の集積を図ることは可能
- ・ベンチャー企業が続々と誕生するテクノリージョンのような自立的な動き・自己増殖はない
調剤済弁当のようなもの

- ・企業誘致は即効性があり産業振興策のひとつとして重要だが、単体では抜本的な地域活性化を図ることは困難
- ・企業誘致をテクノリージョン形成のきっかけとするなど、企業をしっかりと育てる取組とあわせて実行

3 フィンランドにおける産業振興策

- 日本におけるイノベーション活動は東京の既存大企業に集中、地方は東京の「手足」に過ぎない
- 米国では先端産業が国内各地域に拠点化し、テクノリージョン（ハイテクベンチャー企業の高度な集積地）を形成
- テクノリージョンの形成には、企業とともに①知識の源泉、②資金と経営のノウハウの源泉、③地域プランナーが距離的に近い場所に集中することが必要

国名：フィンランド共和国 (Republic of Finland)
 面積：338,145km² (日本の0.9倍)
 人口：526万人 ※2005年末現在、北海道と同規模
 首都：ヘルシンキ (人口56万人)
 主産業：製紙・パルプ及び金属 (伝統産業)
 携帯電話で世界最大シェアのノキアを中心としたハイテク産業

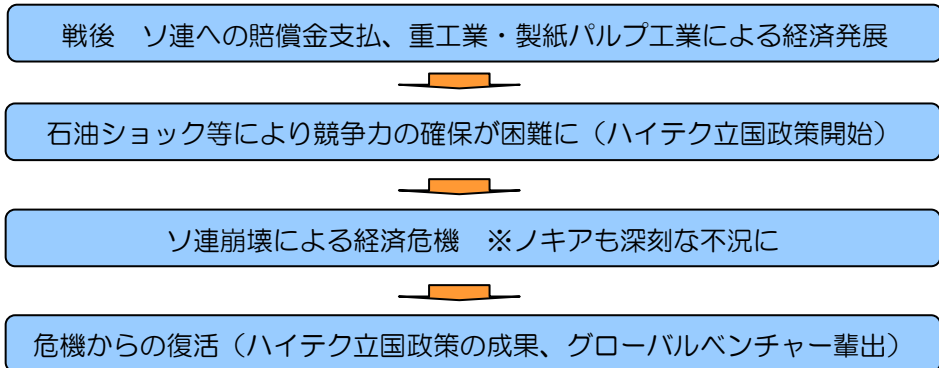


【国際競争力ランキング】 出典：World Economic Forum

順位	2004年	2005年	2006年
1	フィンランド	フィンランド	スイス
2	アメリカ	アメリカ	フィンランド
3	スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン
4	台湾	デンマーク	デンマーク
5	デンマーク	台湾	シンガポール
日本	9位	12位	7位

- 2005 環境維持指数 世界第1位
- 2003 学習到達度ランキング
 - 数学的リテラシー 第2位
 - 読解力 第1位
 - 科学的リテラシー 第1位
 - 問題解決能力 第3位
- 2006 世界汚職清潔度ランキング第1位

【経済発展の流れ】



【創業支援機関等の概要】

- ①テクス (フィンランド技術庁)**
 - ・大学・研究機関、民間企業が共同実施するR&Dプロジェクトへの資金提供
 - ・研究成果の商業化に向けた調査費補助、起業家向けローン
- ②フィンプロ**
 - ・海外情報提供マッチングサービス (無料)
 - ・海外進出コンサルティングサービス (有料) など
- ③シトラ**
 - ・ベンチャーキャピタル事業 (約100社に投資)
 - ・ビジネスプラン調査費助成、起業家と投資家のマッチング
- ④フィニッシュ・インダストリー・インベストメント**
 - ・民間ベンチャーキャピタルへの投資 (業界活性化→ベンチャー企業育成)
 - ・ベンチャー企業への直接投資
- ⑤サイエンスパーク (インキュベータ)**
 - ・国内22のサイエンスパーク (運営会社の大半が大学や地方政府の出資)
 - ※政府のクラスター戦略の運営組織 (大学、研究所、企業をネットワーク化)
- ⑥大学 (ヘルシンキ工科大学、オウル大学など)**
 - ・産業集積地には有名大学が立地し、ベンチャー企業創出に大きな役割
 - ・専属職員が大学やインキュベータと連携し、商業化が可能な研究案件を発掘



日本と比較してもメニュー自体に大差なし

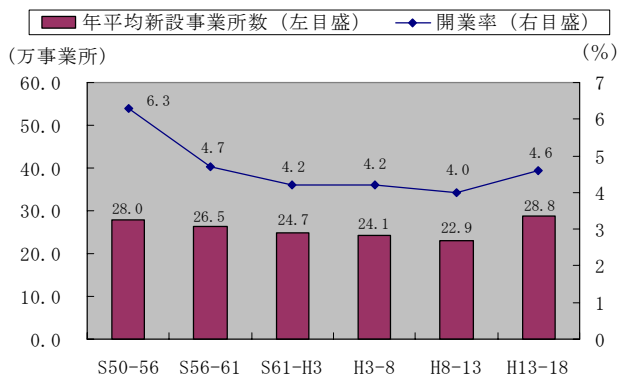
- ・大学・研究機関と企業との共同
- ・公的機関に求められる強い採算性
 - ※シトラ：助成なし、フィンプロ：自主財源3割
- ・支援時の厳しい審査、早期自立の促進

グローバル市場への展開を睨んだ事業計画 (フィンランドの狭い国土、限られた人口)

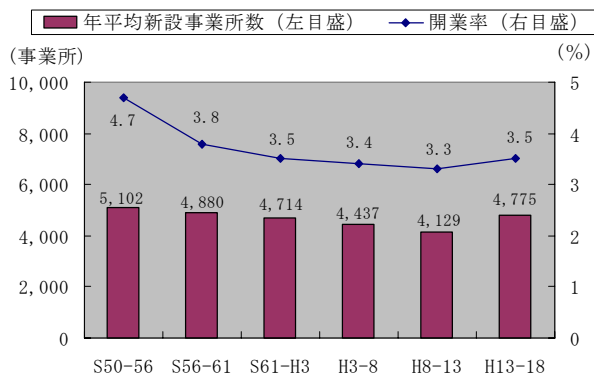
1 三条市を取り巻く環境（開業率の状況①）

○これまで減少傾向にあった開業件数、開業率もやや持ち直しているが、県内の開業率は全国46位とかなり低い。
 ○主要業種別の開業率は、県内・全国ともに情報通信業が最も多く、逆に従来型の製造業は最も低い状態となっている。

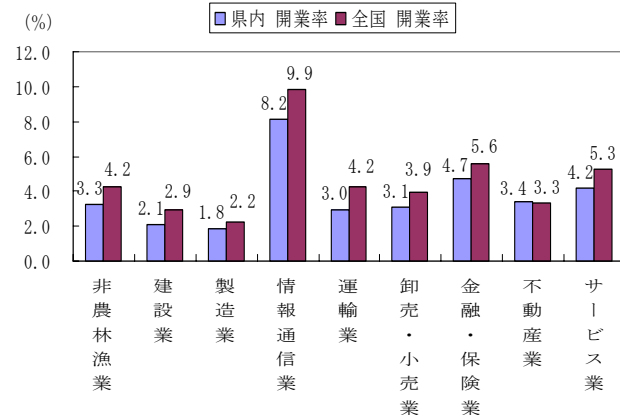
全国の開業件数と開業率の推移
 資料：総務省「事業所・企業統計調査」



県内の開業件数と開業率の推移
 資料：総務省「事業所・企業統計調査」

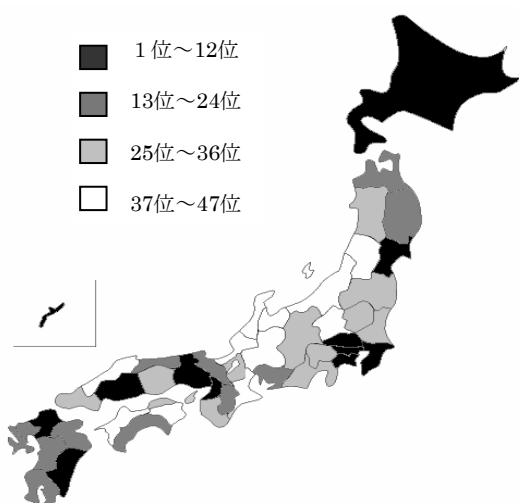


主要業種の開業率
 資料：総務省「平成16年事業所・企業統計調査」



都道府県別開業率ランキング（H13-H18）
 資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」（速報）

順位	都道府県	開業率	順位	都道府県	開業率	順位	都道府県	開業率
1	沖縄県	6.92	17	岩手県	4.26	33	和歌山県	3.72
2	東京都	5.96	18	京都府	4.24	34	秋田県	3.70
3	神奈川県	5.20	19	青森県	4.20	35	山梨県	3.70
4	大阪府	5.15	20	大分県	4.20	36	静岡県	3.70
5	兵庫県	5.14	21	長崎県	4.10	37	群馬県	3.66
6	福岡県	5.12	22	高知県	4.09	38	愛媛県	3.65
7	北海道	4.91	23	鳥取県	4.07	39	石川県	3.62
8	宮城県	4.85	24	佐賀県	4.06	40	三重県	3.60
9	千葉県	4.85	25	滋賀県	3.96	41	岐阜県	3.59
10	広島県	4.75	26	岡山県	3.95	42	徳島県	3.55
11	埼玉県	4.64	27	香川県	3.94	43	富山県	3.51
12	宮崎県	4.61	28	福島県	3.91	44	山形県	3.50
13	熊本県	4.50	29	山口県	3.89	45	島根県	3.50
14	鹿児島県	4.39	30	栃木県	3.86	46	新潟県	3.48
15	愛知県	4.39	31	茨城県	3.85	47	福井県	3.34
16	奈良県	4.34	32	長野県	3.76		全国平均	4.59



共働き世帯割合（2005）
 総務省「統計で見る都道府県」

順位	都道府県名	割合 (%)
1	山形県	42.92
2	福井県	42.61
3	富山県	41.44
4	新潟県	38.59
5	鳥取県	38.51
43	福岡県	24.30
44	沖縄県	24.07
45	神奈川県	23.25
46	大阪府	21.33
47	東京都	19.95

平均世帯収入（2005）
 総務省「全国消費実態調査」

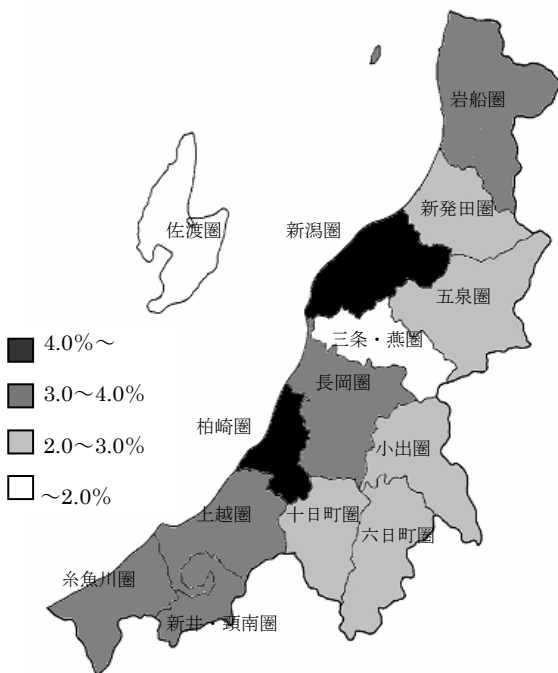
順位	都道府県名	額 (千円)
1	福井県	7,525
2	富山県	7,095
3	新潟県	6,655
4	石川県	6,601
5	神奈川県	6,573
43	長崎県	4,969
44	宮崎県	4,965
45	大分県	4,816
46	鹿児島県	4,779
47	沖縄県	3,980

1 三条市を取り巻く環境（開業率の状況②）

○県央地域の開業率は県内でもかなり低い方に位置している。（H11-H13：14位／14圏域 H13-H16：11位／14圏域）
 ○三条市の開業率も県央とまではいわないものの、県内でのポジションは低い。（H13-H16：18位／35市町村・13位／20市）

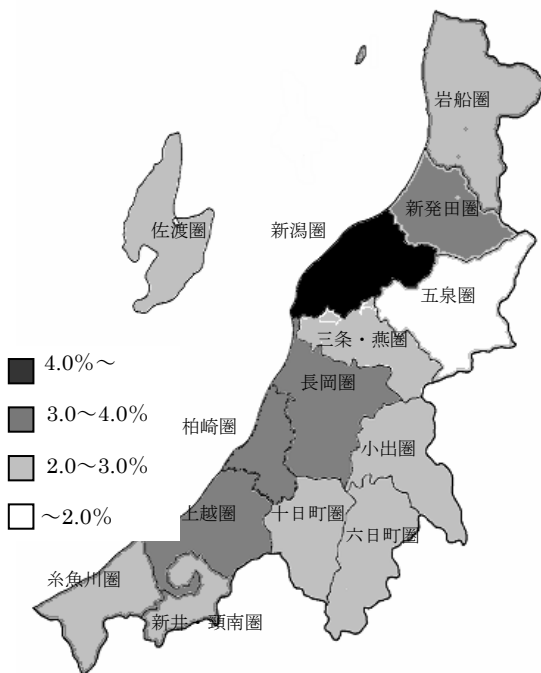
県内の圏域別開業率（H11-H13）

資料：ホクギン経済研究所
 「ホクギンクオーターVol.139」
 （2004年8月号）



県内の圏域別開業率（H13-H16）

資料：総務省「平成16年事業所・企業統計調査」



順位	圏域等名称	開業率 (%)	順位	圏域等名称	開業率 (%)
1	新潟圏	4.51	8	新井・頸南圏	2.74
2	新発田圏	3.33	9	佐渡圏	2.73
3	上越圏	3.15	10	十日町圏	2.58
4	柏崎圏	3.11	11	三条・燕圏	2.30
5	長岡圏	3.03	12	小出圏	2.27
6	南魚沼圏	2.91	13	糸魚川圏	2.26
7	岩船圏	2.76	14	五泉圏	1.92

順位	市町村名	開業率 (%)	順位	市町村名	開業率 (%)
1	新潟市	4.86	19	弥彦村	2.46
2	新発田市	3.69	20	胎内市	2.28
3	村上市	3.46	21	魚沼市	2.27
4	朝日村	3.32	22	糸魚川市	2.26
5	柏崎市	3.18	23	津南町	2.25
6	長岡市	3.15	24	加茂市	2.11
7	上越市	3.15	25	粟島浦村	2.04
8	田上町	3.10	26	燕市	1.97
9	南魚沼市	2.99	27	山北町	1.94
10	小千谷市	2.97	28	五泉市	1.93
11	聖籠町	2.95	29	阿賀町	1.86
12	荒川町	2.78	30	刈羽村	1.65
13	妙高市	2.74	31	阿賀野市	1.63
14	佐渡市	2.73	32	出雲崎町	1.37
15	見附市	2.64	33	神林村	1.37
16	十日町市	2.62	34	関川村	1.29
17	湯沢町	2.61	35	川口町	1.28
18	三条市	2.60			

4 国・県（NICO）の主な取組

情報提供・相談体制の構築や各種セミナーの開催を始め、補助金・資金融資・ファンドによる資金調達支援、インキュベーション施設の運営などが揃っており、当市でも活用可能な支援策は多い。

【情報提供・相談】

○経営革新支援アドバイザーセンター〔国〕

センターとして登録した商議所で、専門アドバイザーが相談に応じる（県内では新潟商議所、長岡商議所、県商工会連合会がセンター登録）

○後継者人材マッチング促進事業〔国〕

商工会連合会が後継者人材マッチングサイトを運営（県内登録無し）

○早期転換・再挑戦支援窓口事業〔国〕

廃業経験のある起業希望者に対し、専門家によるアドバイスを行う

○新事業育成メンター〔県〕

具体的な創業計画を有する者に対し、事業の独自性、実現性、成長性について新事業育成メンター（5名）が評価・ブラッシュアップする

○専門家派遣

経営基盤の改善や販路開拓などの様々な課題に対し、民間専門家が継続的にアドバイスする（費用51,000円or63,000円、申請者負担1/3）

【融資・出資等】

○新創業融資制度〔国〕

限度1,000万円 期間5年/7年 利率2.4%～ 無担保・無保証人

○女性・若者/シニア起業家支援資金〔国〕

限度72,000万円 期間15年/5年 利率は用途による 担保免除有

○新産業創出活性化融資〔国〕

限度なし（40%以内） 期間・利率・担保は案件による

○再チャレンジ支援融資制度〔国〕

限度72,000万円 期間15年/7年 利率は案件による

○ベンチャーファンド〔国〕

民間ベンチャーキャピタルが運営するファンドへ出資（1/2以内）

○新潟エンジェルネットワーク〔県〕

起業家と投資家との出会いの場を提供（経済同友会代表幹事が会長）

○新潟産業創造ファンド〔県〕 ※運営：日本ベンチャーキャピタル(株)

ファンド総額9.5億円 投資額3,000万円～5,000万円/社 実績14件

【補助金・インキュベーション等】

○スタートアップ支援事業〔国〕

技術シーズ、ビジネスアイデアを事業化する際の費用の一部を補助
〔研究開発〕補助額100～4,500万円 〔事業化活動〕補助額100～500万円

○エンジェル税制〔国〕

ベンチャー企業への投資に対する課税特例

○新事業支援施設（ビジネスインキュベーター）〔国〕

低廉な賃料で貸オフィスを提供（19都府県・全36箇所）

※県内無し

○にいがた・ニューエジソン育成支援事業補助金〔県〕

創業に必要な経費の一部を補助（書面審査・プレゼンテーション）
補助額200万円（補助率2/3）、創業準備オフィスへの優先入居も可能

○インキュベーション施設（創業準備オフィス、ナリック）〔県〕

低廉な賃料で貸オフィスを提供（新潟市・長岡市）

【セミナー・研修会・イベント】

○創業塾〔国〕

ビジネスプランの作成など、創業に向けた実践的な講座を開催

○ベンチャーフェア〔国〕

ベンチャー企業の製品等を紹介し、販路・提携先の開拓等を支援

○ベンチャーフォーラム〔国〕

創業・企業に対する意識啓発等を図るシンポジウムの開催

○起業家養成“夢”講座〔県〕

ビジネスプランの作成など、創業に向けた実践的な講座を開催（6回）

○創業“夢づくり”セミナー〔県〕

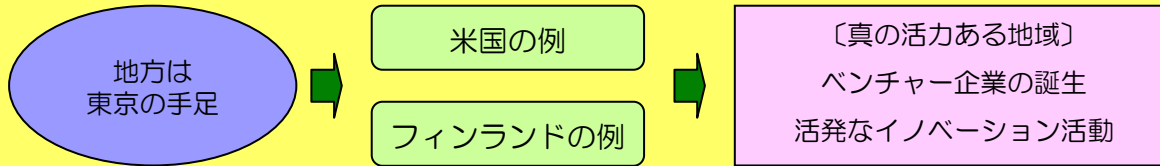
大手企業の創業者による講演会（体験談）

○社長塾〔県〕

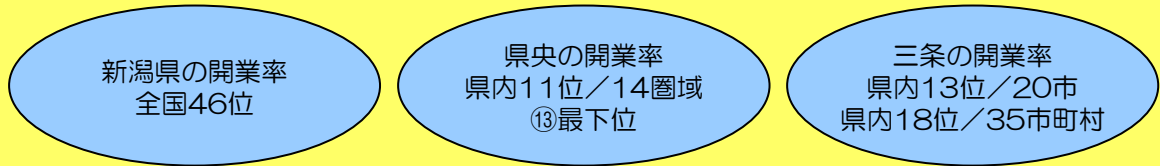
アイデアからビジネスプランを作成し、儲かる会社を作るための方策を長期にわたって学ぶ講座を開催（3か月・全30時間程度）

5 三条市における今後の取組（案） —取組の方向性—

【テクノロジーゾーンを目指す必要性】

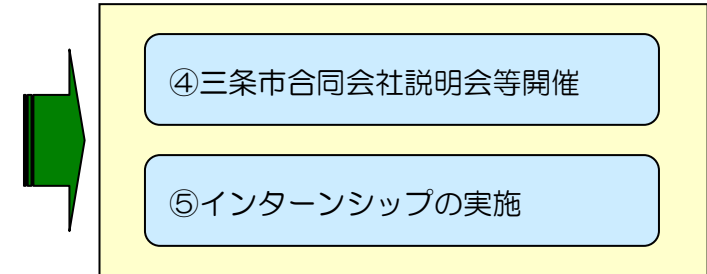
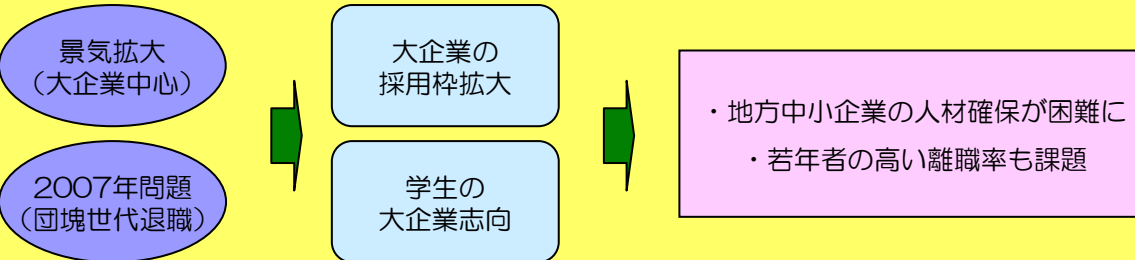
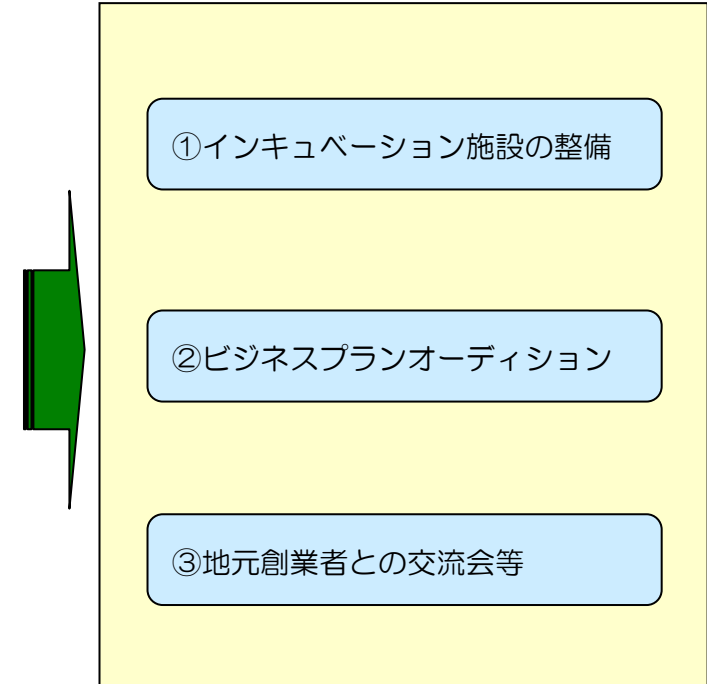
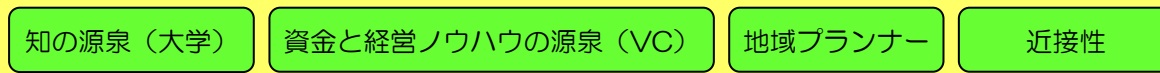


【低い開業率】



【市の取組】

- 創業・企業に特化した支援策は無し（これまで意識してこなかった？）
- 既存企業にとっても第二次創業、組織内起業など、新事業への取組は重要



5 三条市における今後の取組（案）－創業・起業環境の整備①－

①インキュベーション施設の整備【新規】 創業して間もない企業等を対象にオフィススペースを賃貸するもの

事業主体：（財）新潟県県央地域地場産業振興センター
設置場所：地場産センター内
区画数：52㎡×2区画
 パーテーションにより1部屋最大4区画程度まで分割可
料 金：66,000円/月程度を予定（52㎡の場合）
 光熱水費、電話代等は別途入居者負担
対象者：①当地域で創業しようとする個人・グループ
 ②創業後3年未満の当地域の企業
 ③新規事業部門を立ち上げて3年未満の当地域の企業
入居期間：1年間（最大3年間まで延長可能）
利用時間：8時30分～21時30分
募集時期：随時
選定基準：希望者の事業計画等から総合的に評価して決定
 ただし、以下の者は優先的に入居させる
 ・ビジネスプランに関するオーディションの受賞者
 ・商工会議所が実施する「創業塾」の修了者
担 当 課：商工課

【入居企業等に対するソフト面での支援】

- ・ベンチャー企業の成長にはハード・ソフト両面の支援が不可欠
- ・地場産センターの機能（地域中小企業支援センター）を活用し、入居企業等からの各種相談に常時応じることのできる体制を構築
- ・現体制で対応できない場合は、NICOの新事業育成メンター、専門家派遣事業等を積極的に活用

【地域中小企業支援センター】

創業や経営革新等を目指す者が悩みを気軽に相談できるよう、身近な支援拠点として商工会議所等に設置
 （新発田・柏崎・上越商議所、商工会連合会十日町支所）

【NICO新事業育成メンター】

創業予定者等のプランを専門的見地から評価・助言（6名）
【NICO専門家派遣】
 その他の経営課題に対し、登録専門家が助言（109名）

【三条市空き店舗対策事業補助金の活用】

商業・サービス業で創業した（しようとする）個人・法人が商店街等の空き店舗へ出店する場合に「三条市空き店舗対策事業補助金」で改修費と賃借料を補助

補助対象経費		補助率	補助限度額	備考
改修費	工事請負費（用地取得費、造成費及び建築手続き費を除く）、設備費	4分の3	150万円	
		2分の1	70万円	賃借料補助の場合
賃借料	建物及び来客用駐車場の賃借料（賃借に係る敷金及び礼金を除く）	2分の1	5万円/月	補助期間1年

【県内の主なインキュベーション施設】

- ①創業準備オフィス（NICO）
- ②にいがたe起業館（新潟市）
- ③インキュベーションオフィス崇徳館（長岡市）
- ④【技術系】長岡新産業創造センター（長岡市）
- ⑤【技術系】工技総研起業化センター（新潟県）
- ⑥【技術系】長岡リサーチコアインキュベートセンター（長岡市）



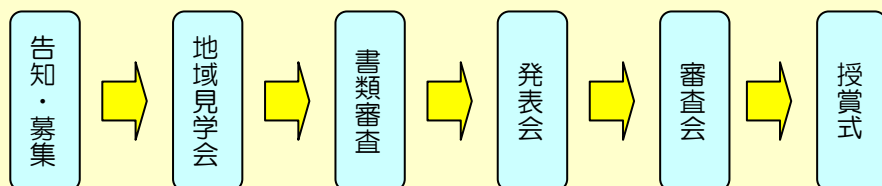
5 三条市における今後の取組（案）－創業・起業環境の整備②－

②ビジネスプランに関するオーディションの開催【新規】

新規ビジネスに関するプランを募り、発表会・審査会を開催

【事業概要】

事業主体：（財）新潟県県央地域地場産業振興センター
内 容：



対象者：当地域での起業・ビジネスに関心のある個人等
テーマ：当地域の資源を有効活用した新たなビジネスの可能性
当地域の新たな観光ビジネスなどを想定
審査員：外部の専門家を想定
特典：最優秀賞（1） 賞金贈呈
インキュベーション施設1年無料
優秀賞（2） 賞金贈呈
担当課：商工課

■募集告知

- ・パンフレット・ポスターの掲示、市ホームページ、報道機関への情報提供、県内大学等へのPR活動など
- ・県外大学へのPRについても併せて検討

■地域見学会

- ・当地域について知る（仮）「地域見学会」を開催
- ・当地域の産業に関するレクチャー、企業訪問、まちなか見学等

■書類審査

- ・事前の書類審査により応募プランの「質」を確保
- ・審査会を開催し、発表会に進む応募者を選定

■発表会・審査会・授賞式

【開催案】

会場：（財）新潟県県央地域地場産業振興センター

- 内容：①開会あいさつ
②応募者プレゼンテーション
③最終審査
④結果発表、表彰式
⑤閉会

時間：13時30分～17時30分程度

※一般来場者の参観を募り、報道機関へも情報提供

創業・起業風土の醸成、起業家の育成
産業振興施策への活用

5 三条市における今後の取組（案） —創業・起業環境の整備（まとめ）—

【情報提供・相談】

経営改革支援
アドバイザーセンター

後継者人材マッチング
促進事業

早期転換・再挑戦
支援窓口事業

新事業育成メンター

専門家派遣事業

NICOの相談機能

地場産センター
(地域中小企業
支援センター)

【融資・出資等】

新創業融資制度

女性・若者/シニア
起業家支援資金

新産業創出
活性化融資

再チャレンジ支援
融資制度

ベンチャー
ファンド

県の各種融資制度

新潟エンジェル
ネットワーク

新潟産業
創造ファンド

市の各種融資制度

【補助金・インキュベーション等】

スタートアップ
支援事業

エンジェル税制

インキュベーション
施設

にいがたニュー
エジソン育成補助金

インキュベーション
施設（万代島等）

三条市空き店舗対策
事業補助金

インキュベーション
施設（地場産）

【セミナー・研修会・イベント】

ベンチャーフェア
ベンチャーフォーラム

社長塾、夢講座
夢づくりセミナー等

ビジネスプラン
オーディション

創業塾

事業主体：商工会議所等（県央は三条・燕・加茂の共同）
内 容：創業希望者を対象としたビジネスプラン作成、
マーケティング演習、財務知識の習得などを目
指す講座（19全9日間）

③地元創業者との交流会の開催【新規】

創業塾をより実践的な講座とするため、また、創業希望者と地元創業者とのネットワーク形成を図るため、以下の取組を実施

- ・地元企業の創業者・社長を講師とした講義
- ・創業塾参加者と地元企業の創業者・社長との交流会

5 三条市における今後の取組（案）－人材マッチング－

- ④三条市合同会社説明会の開催【新規】 県内の大学生等を対象とした合同会社説明会、企業訪問バスツアーを開催
- ⑤インターンシップの促進【新規】 県内の大学等と協力しながら市内企業へのインターンシップを促進

【三条市合同会社説明会の開催】

実施主体：三条市雇用対策協議会
 内 容：告知・募集、合同会社説明会、企業訪問バスツアー

■告知・募集

大学事務局、市ホームページ、報道機関への情報提供等により広報

■合同会社説明会

【開催案】

会 場：県内大学等（平成20年度は新潟大学での開催を予定）
 対象者：大学生、大学院生（留学生含む）
 開催日：平成20年6月～7月頃
 内 容：各社代表による企業概要説明（5～10社程度を想定）
 質疑応答
 時 間：13時30分～18時00分程度

■三条市企業訪問バスツアー

【開催案】

開催日：平成20年7月～8月頃
 定 員：大学生、大学院生 計20名
 集 合：（財）新潟県県央地域地場産業振興センター
 内 容：企業訪問（2～3社程度を想定）
 時 間：13時30分～17時30分
 その他：訪問先企業は合同会社説明会参加企業の中から選定
 ツアー単独での参加も可

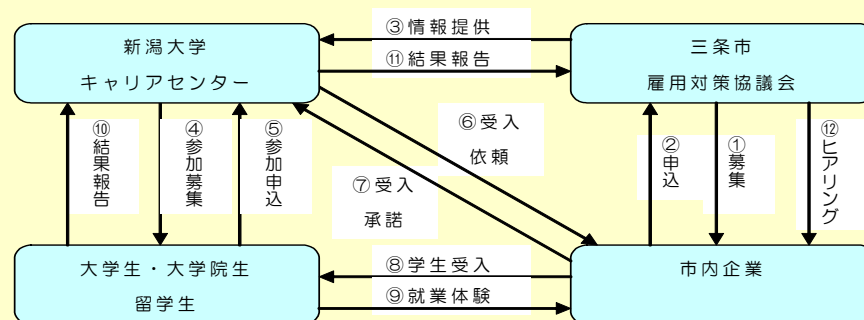
その他：新潟大学キャリアセンター（西條准教授）と詳細協議中
 担当課：商工課

【インターンシップの促進】

事業主体：三条市雇用対策協議会
 内 容：受入企業募集、大学への情報提供、結果のフィードバック
 対 象：県内の大学・大学院生、専門学校生（留学生を含む）
 （平成20年度は新潟大学キャリアインターンシップ等を予定）

【新潟大学キャリアインターンシップ】

- ・学部2年生、大学院1年生を対象としたインターンシップ制度
- ・大学・大学院の単位としては認定されない
- ※単位認定されるのは各学部が3年生を対象に実施するもの
- 5月 学生募集開始
- 6月 受入企業等決定、学生申込締切→選考→配属先決定
- 7月 参加学生へのガイダンス・指導、事前レポート提出
- 8月 就業体験（～9月）
- 10月 体験報告会、事後報告レポート提出



その他：新潟大学キャリアセンター（就職課小鍛冶副課長）と詳細協議中
 ※新たな受入先企業の確保について協力依頼有り（情報不足）
 ※キャリアセンターから各学部へも情報提供
 担当課：商工課

例月政策会議（仕事班）メンバー

【総合政策部】

政策推進課	主 事	吉 田 正 純
-------	-----	---------

【総務部】

行 政 課	人事厚生研修室長	生 田 睦
-------	----------	-------

財 務 課	契約管理係長	丸 山 進
-------	--------	-------

【経済部】

商 工 課	副主幹（経済部企画調整担当）	渡 辺 一 美
-------	----------------	---------

商 工 課	課長補佐	青 木 清
-------	------	-------

商 工 課	主 事	池 野 泰 文
-------	-----	---------

【建設部】

土 木 課	課長補佐	渡 辺 重 則
-------	------	---------

【教育委員会】

教育総務課	総務係長	本 多 龍 子
-------	------	---------

【水道局】

工 務 課	課長補佐	神 代 和七郎
-------	------	---------